

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 愛知電機株式会社  
 コード番号 6623 URL <https://www.aichidenki.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 名

(氏名) 小林 和郎  
 (氏名) 横手 幸成  
 配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111  
 2024年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	110,595	△3.2	7,059	△5.9	8,312	△5.5	5,937	△0.3
2023年3月期	114,286	21.1	7,504	12.6	8,793	10.4	5,954	7.0

(注) 包括利益 2024年3月期 7,524百万円 (12.0%) 2023年3月期 6,715百万円 (△3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	625.55	—	8.5	6.5	6.4
2023年3月期	627.44	—	9.2	7.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 89百万円 2023年3月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	134,347	74,526	54.4	7,694.10
2023年3月期	123,378	68,513	54.4	7,071.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 73,034百万円 2023年3月期 67,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,840	△9,400	726	25,615
2023年3月期	5,216	△6,607	5,044	20,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,519	25.5	2.3
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,519	25.6	2.2
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		31.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	6.0	2,700	△17.1	2,700	△37.9	1,900	△37.0	200.16
通期	120,000	8.5	7,000	△0.8	7,000	△15.8	4,800	△19.2	505.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,500,000 株	2023年3月期	9,500,000 株
2024年3月期	7,776 株	2023年3月期	10,155 株
2024年3月期	9,491,446 株	2023年3月期	9,489,989 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,261	△0.9	2,692	△4.6	4,839	14.1	3,811	30.5
2023年3月期	60,797	16.7	2,821	△22.2	4,239	△6.8	2,920	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	401.39	—
2023年3月期	307.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	74,473		51,309		68.9		5,402.47	
2023年3月期	75,367		48,300		64.1		5,086.95	

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,309百万円 2023年3月期 48,300百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	31,000	7.9	2,000	△37.1	1,700	△33.7	179.00	
通期	64,000	6.2	3,500	△27.7	2,700	△29.2	284.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(売上高明細) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、海外経済の減速やウクライナ紛争の長期化などにより、先行き不透明な状況が続いています。当社グループにおきましては、空調市場の中国不動産不況や巣籠り需要の反動による低迷、半導体市場の調整局面による伸び悩みなど、回転機事業の受注環境は厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2023～確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦」の最終年度として経営目標の売上高1,000億円、経常利益60億円、ROA6.0%の達成に努めるとともに、持続的成長に向けた活動を推進してまいりました。電力機器事業では、次世代デジタル制御製品や水力発電システムなど新製品・新事業の創出に取り組むとともに、TPSかいぜん活動による生産性向上に努めました。回転機事業では、成長分野である車載空調圧縮機用モータの生産能力増強やパッケージ基板用コア（プリント配線板）の新工場立上げなどに取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、電力機器事業が全般的に堅調でしたが、回転機事業が建物空調圧縮機用モータの受注低迷により、売上高は前期比3.2%減の1,105億9千5百万円、営業利益は5.9%減の70億5千9百万円、経常利益は5.5%減の83億1千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は0.3%減の59億3千7百万円と前期比で減収減益になりましたが、中期経営計画の数値目標はいずれも達成いたしました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### <電力機器事業>

売上高は前期比6.9%増の335億6千万円、セグメント利益は前期比46.7%増の38億8千7百万円となりました。中型変圧器が送配電会社向け自動電圧調整器、一般産業向け変圧器ともに堅調であったことやプラント工事が国内で増加したことなどにより、増収増益となりました。

#### <回転機事業>

売上高は前期比7.1%減の770億3千4百万円、セグメント利益は前期比24.5%減の50億7千5百万円となりました。プリント配線板や車載空調圧縮機用モータは前期を上回りましたが、建物空調圧縮機用モータが国内・海外向けともに大幅減となったことにより、減収減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ109億6千8百万円増加し1,343億4千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ20億8百万円増加し866億6千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加53億6千4百万円、売上債権の減少53億6百万円、有価証券の増加30億円、棚卸資産の減少14億9千4百万円、その他に含まれる未収消費税の増加5億7千5百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ89億6千万円増加し476億7千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加87億2千8百万円、投資その他の資産の増加1億4千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ49億5千6百万円増加し598億2千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ14億7千8百万円増加し410億5千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億2千4百万円、電子記録債務の減少8億2千3百万円、その他に含まれる設備電子記録債務の増加50億3千8百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ34億7千7百万円増加し187億6千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加29億4千2百万円、リース債務の増加5億3千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60億1千2百万円増加し745億2千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加44億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億9千1百万円、為替換算調整勘定の増加7億3百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の54.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ53億6千4百万円増加し、256億1千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、138億4千万円（前年同期52億1千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益85億4千1百万円、減価償却費48億8千6百万円、売上債権の減少額59億4千5百万円、棚卸資産の減少額17億8千2百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額32億6千6百万円、法人税等の支払額21億3千3百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、94億円（前年同期66億7百万円）となりました。これは主に、有価証券の増加額30億円、有形固定資産の取得による支出69億2千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、7億2千6百万円（前年同期50億4千4百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入43億9千6百万円、長期借入金の返済による支出20億5千8百万円、配当金の支払額15億1千7百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	58.6	56.4	54.4	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	27.5	23.5	27.8	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	0.8	—	3.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	111.3	0.0	43.3	59.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、空調市場が足元で調整局面となっておりますが、脱炭素化の流れやDXの進展などの社会環境の変化から、中長期的には、再生可能エネルギー関連の電力機器需要増加やヒートポンプの市場拡大、電動車の更なる普及、半導体パッケージ基板の需要拡大と高度化・多層化が見込まれます。

こうした環境変化に迅速に対処するため、当社は2028年度を最終年度とする、新たな5年間計画「中期経営計画2028」を策定いたしました。この計画では基本方針の「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」により、信頼と品質を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、現時点での次期（2025年3月期）の連結業績につきましては、売上高1,200億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を予想しています。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施をしております。

当期末の配当につきましては、中期経営計画2023（2019～2023年度）では連結配当性向25～40%を目安としております。この方針に基づき、80円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり80円と合わせて、年間配当金は1株当たり160円を予定しております。

また、現時点における次期配当金につきましては、新たに策定した中期経営計画2028（2024～2028年度）において、安定配当を基本方針としながら、業績に応じた利益配分を行うこととし、連結配当性向30%以上を目指すことといたしました。この方針に基づき、次期の配当は1株当たり160円（中間、期末とも80円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,942	26,307
受取手形	1,041	949
電子記録債権	11,374	8,216
売掛金	29,056	27,000
有価証券	—	3,000
商品及び製品	8,265	6,987
仕掛品	4,002	4,397
原材料及び貯蔵品	8,485	7,874
その他	1,630	2,168
貸倒引当金	△139	△232
流動資産合計	84,660	86,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,254	33,543
減価償却累計額	△20,829	△21,530
建物及び構築物(純額)	8,424	12,012
機械装置及び運搬具	37,172	42,940
減価償却累計額	△27,364	△29,281
機械装置及び運搬具(純額)	9,808	13,659
工具、器具及び備品	11,013	11,533
減価償却累計額	△9,308	△9,639
工具、器具及び備品(純額)	1,705	1,893
土地	4,071	4,139
リース資産	3,397	4,503
減価償却累計額	△907	△1,374
リース資産(純額)	2,489	3,128
建設仮勘定	1,208	1,603
有形固定資産合計	27,707	36,436
無形固定資産		
投資その他の資産	517	600
投資有価証券	6,626	7,255
繰延税金資産	3,353	2,817
その他	966	1,011
貸倒引当金	△453	△442
投資その他の資産合計	10,493	10,641
固定資産合計	38,718	47,678
資産合計	123,378	134,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,572	11,448
電子記録債務	13,168	12,344
短期借入金	3,107	3,502
1年内返済予定の長期借入金	2,058	1,481
リース債務	504	691
未払費用	3,091	2,686
未払法人税等	1,038	1,259
未払消費税等	184	266
賞与引当金	1,046	1,092
その他	1,807	6,287
流動負債合計	39,580	41,058
固定負債		
長期借入金	8,769	11,712
リース債務	2,239	2,778
繰延税金負債	240	275
退職給付に係る負債	3,299	3,294
その他	736	701
固定負債合計	15,284	18,762
負債合計	54,865	59,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,959
利益剰余金	57,690	62,108
自己株式	△17	△10
株主資本合計	63,683	68,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,975
為替換算調整勘定	2,836	3,540
退職給付に係る調整累計額	△594	△591
その他の包括利益累計額合計	3,425	4,924
非支配株主持分	1,404	1,492
純資産合計	68,513	74,526
負債純資産合計	123,378	134,347

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	114,286	110,595
売上原価	98,118	94,954
売上総利益	16,167	15,640
販売費及び一般管理費	8,663	8,580
営業利益	7,504	7,059
営業外収益		
受取利息	46	114
受取配当金	142	277
持分法による投資利益	36	89
為替差益	787	745
屑消耗品売却額	65	39
助成金収入	127	55
その他	352	240
営業外収益合計	1,559	1,562
営業外費用		
支払利息	137	227
固定資産賃貸費用	34	5
支払補償費	63	23
その他	35	53
営業外費用合計	270	309
経常利益	8,793	8,312
特別利益		
固定資産売却益	43	17
投資有価証券売却益	22	232
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	66	259
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	23	21
関係会社出資金評価損	69	—
貸倒引当金繰入額	268	—
原状回復費用	—	7
その他	0	0
特別損失合計	364	30
税金等調整前当期純利益	8,494	8,541
法人税、住民税及び事業税	2,452	2,343
法人税等調整額	18	243
法人税等合計	2,470	2,586
当期純利益	6,023	5,955
非支配株主に帰属する当期純利益	69	17
親会社株主に帰属する当期純利益	5,954	5,937



## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,023	5,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	778
為替換算調整勘定	711	768
退職給付に係る調整額	△86	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	18
その他の包括利益合計	691	1,568
包括利益	6,715	7,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,589	7,435
非支配株主に係る包括利益	126	88

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	53,444	△16	59,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,709		△1,709
親会社株主に帰属する当期純利益			5,954		5,954
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,245	△0	4,244
当期末残高	4,053	1,957	57,690	△17	63,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	2,179	△508	2,790	1,278	63,508
当期変動額						
剰余金の配当						△1,709
親会社株主に帰属する当期純利益						5,954
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	656	△86	635	125	761
当期変動額合計	64	656	△86	635	125	5,005
当期末残高	1,184	2,836	△594	3,425	1,404	68,513

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	57,690	△17	63,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益			5,937		5,937
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,417	6	4,426
当期末残高	4,053	1,959	62,108	△10	68,110

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	2,836	△594	3,425	1,404	68,513
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益						5,937
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	703	3	1,498	87	1,586
当期変動額合計	791	703	3	1,498	87	6,012
当期末残高	1,975	3,540	△591	4,924	1,492	74,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,494	8,541
減価償却費	4,473	4,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	270	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	△1
受取利息及び受取配当金	△189	△391
支払利息	137	227
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△89
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△16
固定資産除却損	23	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△232
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,381	5,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,635	1,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,113	△3,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	227	△493
その他	△811	△1,191
小計	7,833	15,800
利息及び配当金の受取額	194	396
持分法適用会社からの配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△120	△233
法人税等の支払額	△2,706	△2,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	13,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△6,748	△6,925
有形固定資産の売却による収入	277	44
無形固定資産の取得による支出	△80	△184
投資有価証券の取得による支出	△16	△50
投資有価証券の売却による収入	30	846
その他	△69	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	△9,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	639	344
長期借入れによる収入	7,070	4,396
長期借入金の返済による支出	△624	△2,058
配当金の支払額	△1,706	△1,517
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	8
その他	△333	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,044	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,795	5,364
現金及び現金同等物の期首残高	16,455	20,250
現金及び現金同等物の期末残高	20,250	25,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)愛工機器製作所、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)、白鳥恵那愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、広州愛知電機有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び広州愛知電機有限公司並びに蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用  
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への製品の販売及び工事により生じるものであります。製品の販売は、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、工事は一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針  
金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチュエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,397	82,889	114,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,397	82,889	114,286
セグメント利益	2,650	6,718	9,369
セグメント資産	30,372	75,762	106,134
その他の項目			
減価償却費	732	3,558	4,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	6,316	6,961

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,560	77,034	110,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,560	77,034	110,595
セグメント利益	3,887	5,075	8,963
セグメント資産	30,995	83,203	114,199
その他の項目			
減価償却費	746	3,931	4,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	911	12,326	13,238



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,369	8,963
全社費用(注)	△1,865	△1,904
連結財務諸表の営業利益	7,504	7,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,134	114,199
全社資産(注)	17,243	20,148
連結財務諸表の資産合計	123,378	134,347

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,290	4,678	56	52	4,347	4,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,961	13,238	24	22	6,986	13,261

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,071.70円	7,694.10円
1株当たり当期純利益	627.44円	625.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,954	5,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,954	5,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,489	9,491

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	5,845	6,001	156
	中型変圧器	7,379	8,899	1,519
	大型変圧器	3,910	3,474	△435
	制御機器	7,202	7,119	△82
	電力システム	3,770	4,186	415
	その他	3,288	3,878	590
	計	31,397	33,560	2,162
回 転 機	小型モータ	52,708	46,751	△5,957
	介護用機器	3,413	2,554	△859
	プリント配線板	20,516	22,314	1,797
	その他	6,250	5,415	△835
	計	82,889	77,034	△5,854
連 結 売 上 高		114,286	110,595	△3,691

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,811	9,214
受取手形	956	819
電子記録債権	4,697	3,105
売掛金	17,914	15,197
有価証券	—	3,000
商品及び製品	4,012	3,258
仕掛品	2,927	3,424
原材料及び貯蔵品	4,220	4,131
前渡金	714	690
前払費用	32	35
未収入金	39	21
短期貸付金	3,157	2,220
その他	34	35
貸倒引当金	△63	△100
流動資産合計	47,455	45,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,652	11,941
減価償却累計額	△9,502	△9,620
建物(純額)	2,149	2,321
構築物	1,601	1,627
減価償却累計額	△1,451	△1,472
構築物(純額)	150	155
機械及び装置	16,170	17,686
減価償却累計額	△14,106	△14,624
機械及び装置(純額)	2,063	3,062
車両運搬具	297	305
減価償却累計額	△257	△265
車両運搬具(純額)	39	40
工具、器具及び備品	7,165	7,314
減価償却累計額	△6,501	△6,670
工具、器具及び備品(純額)	663	644
土地	3,475	3,475
リース資産	527	474
減価償却累計額	△225	△204
リース資産(純額)	301	269
建設仮勘定	214	16
有形固定資産合計	9,059	9,985
無形固定資産		
ソフトウェア	73	58
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	84	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,018	4,318
関係会社株式	4,686	4,813
関係会社出資金	5,625	5,625
関係会社長期貸付金	2,701	3,468
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	30	7
繰延税金資産	1,986	1,403
その他	141	141
貸倒引当金	△427	△417
投資その他の資産合計	18,766	19,364
固定資産合計	27,911	29,420
資産合計	75,367	74,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	526	218
電子記録債務	7,863	6,213
買掛金	5,954	4,392
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,150	150
リース債務	34	30
未払金	989	548
未払費用	1,549	1,432
未払法人税等	211	448
未払消費税等	91	223
前受金	11	5
預り金	39	40
賞与引当金	623	611
その他	98	142
流動負債合計	20,393	15,708
固定負債		
長期借入金	4,650	5,500
リース債務	290	262
退職給付引当金	996	991
その他	734	700
固定負債合計	6,672	7,454
負債合計	27,066	23,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	2,199	2,201
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	260
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	21,427	23,722
利益剰余金合計	41,002	43,295
自己株式	△13	△6
株主資本合計	47,241	49,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,766
評価・換算差額等合計	1,059	1,766
純資産合計	48,300	51,309
負債純資産合計	75,367	74,473

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	50,099	49,161
商品売上高	10,697	11,099
売上高合計	60,797	60,261
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,280	4,012
当期製品製造原価	44,176	42,578
当期商品仕入高	9,696	9,354
合計	57,154	55,945
他勘定振替高	14	3
商品及び製品期末棚卸高	4,012	3,258
売上原価合計	53,128	52,684
売上総利益	7,669	7,576
販売費及び一般管理費	4,847	4,883
営業利益	2,821	2,692
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	1,000	1,419
固定資産賃貸料	70	58
為替差益	283	581
屑消耗品売却額	35	23
その他	87	104
営業外収益合計	1,507	2,215
営業外費用		
支払利息	36	43
固定資産賃貸費用	11	12
支払補償費	27	6
その他	13	7
営業外費用合計	88	69
経常利益	4,239	4,839
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	214
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	23	224
特別損失		
固定資産除却損	3	8
関係会社出資金評価損	69	—
貸倒引当金繰入額	268	—
その他	—	0
特別損失合計	341	8
税引前当期純利益	3,921	5,055
法人税、住民税及び事業税	868	945
法人税等調整額	132	298
法人税等合計	1,001	1,243
当期純利益	2,920	3,811

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	264	18,500	20,214	39,791
当期変動額								
剰余金の配当							△1,709	△1,709
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							2,920	2,920
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	1,213	1,210
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	262	18,500	21,427	41,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	46,031	1,026	1,026	47,058
当期変動額					
剰余金の配当		△1,709			△1,709
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,920			2,920
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32	32	32
当期変動額合計	△0	1,210	32	32	1,242
当期末残高	△13	47,241	1,059	1,059	48,300

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	262	18,500	21,427	41,002
当期変動額									
剰余金の配当								△1,519	△1,519
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								3,811	3,811
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△2	—	2,294	2,292
当期末残高	4,053	2,199	2	2,201	812	260	18,500	23,722	43,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	47,241	1,059	1,059	48,300
当期変動額					
剰余金の配当		△1,519			△1,519
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,811			3,811
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	6	8			8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			707	707	707
当期変動額合計	6	2,301	707	707	3,008
当期末残高	△6	49,542	1,766	1,766	51,309